

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

実施計画番号	地方単独・国庫補助の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の分野	事業開始年月	事業完了年月	総事業費 (単位：円)	交付金 充当額 (単位：円)	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	担当課
1	単独	いの町重点支援給付金事業（低所得者）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	①低所得世帯支援	R5.11	R6.3	214,253,834	211,733,834	令和5年12月1日においていの町に住民登録がある低所得世帯（住民税非課税世帯等）を対象に、7万円を支給した。 ■支給件数 3,011世帯 （令和5年度非課税世帯及び生活被保護世帯3,010世帯、家計急変世帯1世帯） ■事務経費 3,483,834円	給付金の支給により、物価高騰等の影響を大きく受ける低所得世帯の生活支援につながった。	町民課
2	単独	いの町重点支援給付金事業（均等割課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。	①低所得世帯支援	R6.2	R6.3	3,015,141	3,015,141	重点支援給付金（均等割のみ課税世帯）を支給するための事務経費3,015,141円	システム導入作業や支給対象世帯への通知書発送業務等を実施することにより、給付金支給事務の迅速化、円滑化につながった。	町民課
3	単独	いの町重点支援給付金事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯等への支援を行う。	①低所得世帯支援	R6.2	R6.3	223,713	223,713	重点支援給付金（こども加算）を支給するための事務経費223,713円	支給対象世帯への通知書発送業務等を実施することにより、給付金支給事務の迅速化、円滑化につながった。	町民課
10	単独	いのっ子成長応援臨時給付金事業	エネルギー価格、物価高が続く中で影響を受ける子育て世帯に対し、家計支援を行う。	②生活者支援	R5.12	R6.3	107,501,384	64,660,000	令和5年12月1日時点で、18歳以下の児童（新生児については令和5年12月2日から令和6年3月31日に生まれた児童）を養育する保護者を対象に、児童1人につき5万円を支給した。 ■対象児童 2,138人 ■事務経費 601,384円	給付金の支給により、エネルギー価格、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を経済的に支援することができた。	町民課
11	単独	公共交通利用推進事業	物価高が続く中、影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るとともに、公共交通の利用促進及び交通事業者への支援を目的として、町内在住の通学定期券購入者に対し、その購入費の半額を補助する。また、本事業の周知を図るため、交通事業者が実施する広報活動に対して事業費の補助を行う。	③事業者支援	R6.2	R7.3	4,014,000	1,400,000	発券枚数前年比+39枚（160%）、定期代+1,457千円（216%）となり、前年を大きく上回る結果となった。	本事業の実施により、物価高騰の影響を受ける子育て世代の経済的な負担軽減に寄与するとともに、公共交通の利用促進につながった。	総合政策課
							329,008,072	281,032,688			